

連携協働通信「架け橋」

平成30年12月13日

横浜市教育委員会 学校支援・地域連携課 発行 NO. 1

平成29年4月に「地域学校協働活動」の円滑な推進を目指し、社会教育法の一部が改正されました。横浜市教育委員会では、横浜の教育が目指す人づくり「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」を実現するために、地域と学校の連携・協働体制を整備し、地域学校協働活動を推進していきます。

そこで、各学校や地域における地域学校協働活動の推進を目的に、地域と学校の連携・協働に関する情報を発信する連携協働通信「架け橋」を発行していきます。

地域と学校の連携・協働とは？



次期学習指導要領が目指す「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校は地域との連携・協働を一層進めていくことが重要です。地域においても、より多くの地域住民等が子どもたちの成長を支える活動に参画するための基盤を整備していくことが求められています。

横浜市においても、「学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）」や「地域学校協働本部」を中心に、「地域の子どもたちを、地域と学校が一体となって育てていく」という視点で、地域と学校が相互に意見を交わしつつ、それぞれの資源を最適に組み合わせ、地域学校協働活動を進めていくことを目標としています。

Q 「地域学校協働活動」とは？

A 地域の方々、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動です。

Q 地域学校協働活動は、今までと何が違うのか？

A 活動内容の違いではなく、「支援」から「連携・協働」へという視点の違いです。

「連携」：活動を広げながら、学校・地域社会それぞれの特性を生かす。

「協働」：共通の目標に向かって相互に意見を交わしつつ、それぞれの資源を最適に組み合わせ、達成を目指す。

今までは、地域が学校や子どもたちを応援・支援するという関係でした。これからは、「地域の子どもたちを、地域と学校が一体となって育てていく」という視点で、学校と地域が教育目標を共有し、地域と学校がパートナーシップに基づき、双方向の関係で活動を進めていきます。

視点の違いですので、当然、活動は今までと同じになることもあります。引き続き、地域と学校が連携・協働して、活動を進めていただければと思います。



Q 「学校・地域コーディネーター」とは？

A 平成 19 年度より養成講座を開始しています。その役割は「学校と地域の架け橋となって学校と地域をつなぐ方」「学校で求める教育支援活動のねらいと地域の方々の得意なことを結びつける方」です。毎年 4～5月に、学校長から養成講座受講者を推薦していただきます。

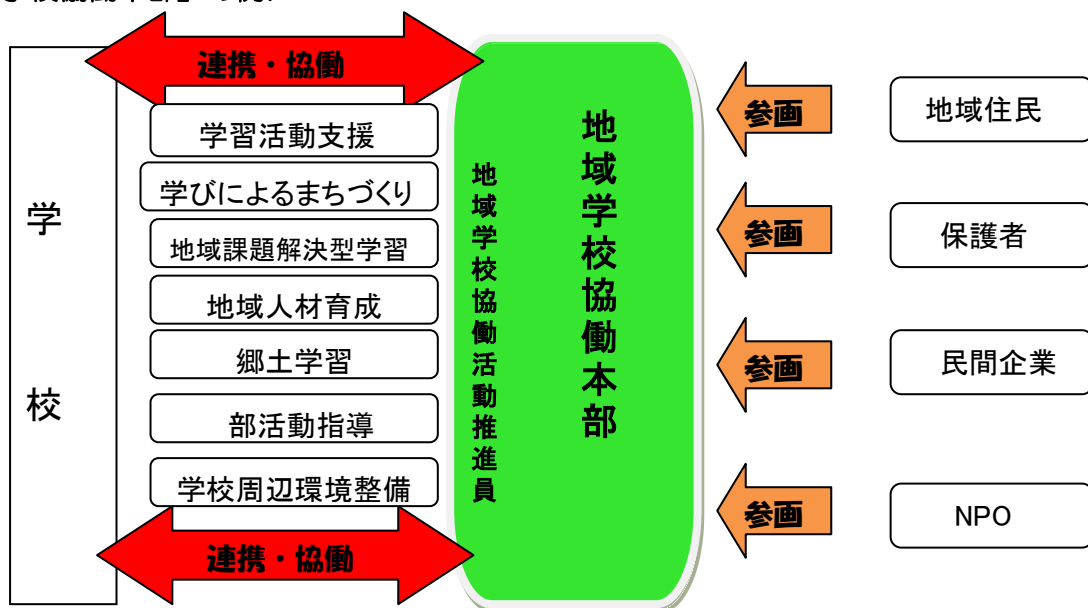
Q 「地域学校協働活動推進員」とは？

A 平成 29 年 4 月に施行された社会教育法には「教育委員会は、地域学校協働活動の円滑かつ効果的な実施を図るため、社会的信望があり、かつ、地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有する者のうちから、地域学校協働活動推進員を委嘱することができる。」と書かれています。横浜市ではすでにその役割を学校・地域コーディネーターが果たしているので、平成 30 年度より、＜学校・地域コーディネーター＞の中から学校長に＜地域学校協働活動推進員＞を推薦していただき、その方に教育委員会より委嘱状をお渡しています。

Q 「地域学校協働本部」とは？

A 従来の地域と学校の連携体制を基盤として、より多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制です。横浜市では、今後は、学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が配置された組織は「地域学校協働本部」として活動し、学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が中心となって、運営していきます。

＜「地域学校協働本部」の例＞



「地域学校協働本部」は、それぞれの活動をネットワークでつなぐことにより、より幅広い地域の方々の参画を推進し、活動の幅を広げ、多様な活動を実施できるようにしていきます。

Q 地域学校協働本部になったら、何かやらなければいけないことはあるのか？

A 次の3要素を意識した活動を進めていただければと思います。

- (1) コーディネート機能
 - ・より幅広い地域住民や団体等の参画を得て、学校との連絡調整を行い、緩やかなネットワークを形成します。
- (2) 多様な活動
 - ・従来の地域住民等に加え、NPO、民間企業などにも学校の教育活動に参画していただき、地域と学校が目標を共有して双方向の活動を進めていきます。
- (3) 継続的な活動
 - ・学校の教職員や地域学校協働本部の構成員がかわっても、継続的に地域住民が参画し、安定して活動を進めていきます。

ただし、「これはやってください。」という具体的な活動内容はありません。地域や学校の実態に応じ、活動を進めていただければと思います。



「地域と学校の連携・協働に関する研修」の報告

11月26日(月)と29日(木)の2日間、「地域と学校の連携・協働に関する研修」を開催しました。これは地域と学校の連携・協働の重要性の周知と、今後の各校における取組を明らかにしていくことを目的とした研修で、2日間合計で教職員、学校・地域コーディネーター、行政職員合わせて130名が参加しました。グループ協議では、活発な意見交換がされていました。

<主な内容>

- 「地域学校協働本部」の推進に向けて(学校支援・地域連携課より)
- 事例発表 1日目：六浦中学校、幸ヶ谷小学校
2日目：すすき野中学校、いずみ野小学校
- グループ協議「各学校における地域と学校の連携・協働の今後の取組は？」



<アンケート結果>

「今後、ご自分の学校における「地域学校協働本部」の推進について、どのように思われますか？」

学校・地域コーディネーター	スムーズにできる、多分スムーズにできる	68%
	やや不安、不安	32%
教職員	スムーズにできる、多分スムーズにできる	68%
	やや不安、不安	32%

【教職員対象】「地域と学校の連携・協働に関する研修」のお知らせ

<日時> 平成31年1月28日(月) 15:00~16:45 花咲研修室301、302

<目的>・地域と学校の連携・協働に向けて、「学校運営協議会」「地域学校協働本部」が両輪として一体となって推進していくことを理解する。

・各校における地域と学校の連携・協働の方向性を明らかにする。

<主な内容>

○横浜市における「学校運営協議会」「地域学校協働本部」について

○グループ討議「これからの連携・協働の推進に向けた各校の取組について」

○「学校運営協議会」「地域学校協働本部」の国の動向について

平成30年12月12日
の学校便利帳
で募集

申込期限 平成
31年1月15日



文部科学省総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働活動推進室
コミュニティ・スクール推進係長 相田 康弘 様

このテーマにおける教職員向け研修は、今回が初めての開催です。たくさんの教職員の皆様のご参加をお待ちしています。

☆「地域学校協働活動」推進のための教育委員会作成資料について

○地域学校協働活動の推進に向けて

○地域学校協働活動推進員 Q&A

○学校・地域コーディネーターマニュアル

○連携協働通信「架け橋」



☆横浜市教育委員会ホームページ (>分野別情報>学校支援・地域連携) よりダウンロードして、ご活用ください。

☆教職員の方々だけでなく、学校・地域コーディネーターや地域協力者の方々にも、ぜひ周知をお願いします!!